



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年9月30日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平松 武洋 TEL 03-6311-7321
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	6,486	2.7	409	43.8	406	46.3	240	45.7
26年2月期第2四半期	6,314	△31.6	284	△28.5	277	△26.4	164	△22.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	38.85	38.33
26年2月期第2四半期	28.71	26.46

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	4,487	1,945	43.3
26年2月期	3,389	1,786	52.7

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 1,945百万円 26年2月期 1,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成27年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

配当予想の修正につきましては、本日（平成26年9月30日）公表いたしました「平成27年2月期配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,654	17.7	729	145.5	720	154.5	426	163.5	68.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	6,247,400株	26年2月期	6,175,800株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	34株	26年2月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	6,184,182株	26年2月期2Q	5,744,333株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期累計期間の概況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順などから個人消費並びに生産が弱含みで推移しましたが、企業収益に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国を始め先進国経済は改善傾向で推移しましたが、中国をはじめとする新興国では経済成長が鈍化し、また、中東やウクライナ情勢の緊迫度が増大するなど、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、新規求人を中心に有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢は着実に改善してきておりますが、一方で、建設・製造・飲食サービス業界などで人手不足が深刻化してきているなど、求人面では人材確保が厳しい状況になってきております。なお、政府が平成27年に実施を目指している労働者派遣法改正案は、今年秋の臨時国会へ再提出され、決議される見通しとなっております。

このような経営環境の中、BPO関連事業部門での受注高が期初予想した以上に伸びましたが、一方で、官公庁向けBPOプロジェクト大型案件が前年度で終了したことなどもあり、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比で2.7%増の6,486,531千円となりました。なお、利益面では、BPO大型案件における業務処理効率化が進展したことなどから粗利率が大幅に改善し、営業利益は前年同期比43.8%増の409,226千円、経常利益は前年同期比46.3%増の406,039千円、四半期純利益は前年同期比45.7%増の240,228千円となりました。

② 当第2四半期累計期間の事業部門別の業績

(a) BPO関連事業

当事業は、業務開始時期が遅れていた民間大型プロジェクトの追加案件が当期に入り予定通り稼働したほか、民間BPO事業者からの受注量が期初に見込んでいた以上に拡大し、また、臨時給付金（消費税増税に伴う子育て世帯並びに低所得者向け給付金）案件や年金督促業務など官公庁向けBPO案件も順調に受注いたしました。官公庁向けBPO大型プロジェクト案件が前年度で終了したこともあり、当事業部門の売上高は前年同期に比べ9.6%増の3,822,672千円となりました。

(b) CRM関連事業

当事業は、既存のコンタクトセンター案件が堅調に推移し、また、テレマーケティング事業者からの新規案件の受注も緩やかながら回復してまいりましたが、大量の業務処理需要があった大型コンタクトセンターへの派遣案件が前期で終了した影響が大きく、当事業部門の売上高は前年同期に比べ18.0%減の1,506,001千円となりました。

(c) 一般事務事業

当事業は、金融機関の事務案件をはじめ新規案件の獲得に努めましたが、事務用機器操作などの一般事務案件の本格的な回復がまだ途上であることなどから、当事業部門の売上高は前年同期に比べほぼ横這いの0.3%減の483,586千円となりました。

(d) 製造技術系事業

当事業は、製菓メーカー等からの受注量が堅調に推移しており、また、食肉加工メーカーや機械部品メーカー等からの受注案件のシェア拡大に注力したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期に比べ33.9%増の674,270千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、4,487,659千円となり、前事業年度末に比べて1,097,773千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が870,488千円、受取手形及び売掛金が504,655千円それぞれ増加し、一方、未収消費税等が160,631千円、未収還付法人税等が114,566千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,542,491千円となり、前事業年度末に比べて939,008千円の増加となりました。その主な要因は、未払金が302,480千円、未払法人税等が198,196千円、未払消費税等が270,418千円、未払費用が68,441千円、前受金が45,814千円それぞれ増加し、社債が62,500千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,945,168千円となり、前事業年度末に比べて158,765千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により240,228千円増加したものの、配当金の支払いにより86,460千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期に比べて152,441千円増加し2,391,472千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,006,801千円となりました。これは、税引前四半期純利益が406,039千円、未払金が294,813千円増、未払消費税等及び未収消費税等で429,402千円増（未払消費税等が268,770千円増、未収消費税等が160,631千円増）、法人税等の還付額が123,609千円、未払費用及び前受金等で262,581千円増となった一方で、売上債権の増加により504,655千円減となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は51,378千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出25,322千円、定期預金の預入による支出が16,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は143,934千円となりました。これは、短期借入金の借入による収入が36,000千円、長期借入金の借入による収入が100,000千円、一方、長期借入金の返済による支出が134,983千円、社債の償還による支出が62,500千円、配当金の支払額が86,001千円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成26年9月22日に発表いたしました平成27年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,983	2,450,472
受取手形及び売掛金	987,340	1,491,995
仕掛品	46,438	76,680
貯蔵品	1,484	4,430
未収還付法人税等	114,566	—
その他	298,344	110,255
貸倒引当金	△581	△463
流動資産合計	3,027,576	4,133,370
固定資産		
有形固定資産	82,567	79,999
無形固定資産	61,410	83,584
投資その他の資産		
その他	218,849	191,647
貸倒引当金	△518	△943
投資その他の資産合計	218,331	190,704
固定資産合計	362,308	354,288
資産合計	3,389,885	4,487,659
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	48,000
1年内償還予定の社債	129,000	113,000
1年内返済予定の長期借入金	224,228	192,643
未払金	573,865	876,346
未払法人税等	—	198,196
賞与引当金	51,086	61,905
資産除去債務	1,185	1,185
その他	116,729	600,732
流動負債合計	1,108,095	2,092,009
固定負債		
社債	174,000	127,500
長期借入金	246,500	243,102
退職給付引当金	14,550	15,600
資産除去債務	35,408	38,252
その他	24,928	26,028
固定負債合計	495,387	450,482
負債合計	1,603,482	2,542,491

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	384,567	386,955
資本剰余金	230,926	233,314
利益剰余金	1,170,459	1,324,227
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,785,936	1,944,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	688
評価・換算差額等合計	466	688
純資産合計	1,786,403	1,945,168
負債純資産合計	3,389,885	4,487,659

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）
売上高	6,314,752	6,486,531
売上原価	5,083,330	5,086,073
売上総利益	1,231,421	1,400,458
販売費及び一般管理費	946,801	991,231
営業利益	284,620	409,226
営業外収益		
受取利息	204	159
受取配当金	28	22
還付加算金	—	3,000
その他	4	634
営業外収益合計	237	3,816
営業外費用		
支払利息	5,857	5,588
その他	1,496	1,415
営業外費用合計	7,354	7,003
経常利益	277,503	406,039
税引前四半期純利益	277,503	406,039
法人税、住民税及び事業税	90,812	187,818
法人税等調整額	21,763	△22,007
法人税等合計	112,575	165,811
四半期純利益	164,927	240,228

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	277,503	406,039
減価償却費	19,796	19,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136	307
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,143	10,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	900	1,050
受取利息及び受取配当金	△232	△181
法人税等還付加算金	—	△3,000
支払利息	5,857	5,588
売上債権の増減額(△は増加)	103,522	△504,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,363	△33,188
未払金の増減額(△は減少)	△49,955	294,813
未払又は未収消費税等の増減額	△213,202	429,402
その他	△8,247	262,581
小計	149,313	888,731
利息及び配当金の受取額	232	181
利息の支払額	△5,452	△5,720
法人税等の支払額	△276,388	△0
法人税等の還付額	—	123,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,295	1,006,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,670	△2,006
有形固定資産の売却による収入	—	35
無形固定資産の取得による支出	△26,830	△25,322
敷金及び保証金の差入による支出	△11,246	△9,872
敷金及び保証金の回収による収入	4,733	2,787
貸付けによる支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,013	△51,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	36,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△170,030	△134,983
社債の償還による支出	△78,500	△62,500
株式の発行による収入	9,600	4,695
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△78,156	△86,001
その他	△1,266	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,371	△143,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,680	811,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,711	1,579,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,239,031	2,391,472

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。